



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉持 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 尚哉 (TEL) 03-5248-7800  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,568	1.1	2,357	△6.5	2,097	△7.6	1,392	△5.1
28年3月期	48,018	11.7	2,520	15.4	2,269	16.5	1,467	26.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,569百万円( 33.3%) 28年3月期 1,177百万円( △7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.64	28.49	8.7	4.4	4.9
28年3月期	30.18	30.08	9.7	5.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	48,642	16,502	33.8	338.11
28年3月期	47,541	15,549	32.6	318.84

(参考) 自己資本 29年3月期 16,442百万円 28年3月期 15,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,455	△790	△1,646	12,557
28年3月期	4,227	△1,633	△588	11,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	583	39.8	3.8
29年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	632	45.4	4.0
30年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		43.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,020	2.2	1,060	0.4	1,030	11.7	670	20.8	13.78
通期	50,500	4.0	2,400	1.8	2,240	6.8	1,450	4.1	29.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	48,630,000株	28年3月期	48,630,000株
29年3月期	149株	28年3月期	149株
29年3月期	48,629,851株	28年3月期	48,629,851株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月19日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(会計方針の変更) .....	P. 11
(セグメント情報) .....	P. 11
(1株当たり情報) .....	P. 12
(重要な後発事象) .....	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、先進国のデフレ懸念が和らぎ、世界経済は金融危機から緩やかな改善傾向にあるものの、国内企業の設備投資姿勢はなお慎重であり、雇用環境は良くても個人消費についても伸びは限定的な状況にあります。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、用紙価格の更なる値上げが見込まれるなか、人口減少や高齢化する社会環境に加えて、電子商取引の普及、また同業他社との受注競争による受注単価下落なども重なり、大変厳しい経営市況にあります。

こうした状況下にあつて、当社は、印刷、製本各工場の生産性を向上させることで利益の確保に努める一方、折込チラシや通販カタログなどの大ロットな印刷物の生産とともに、圧着ハガキや封入封緘に加えてメーラー加工を施した自由度の高いダイレクトメール印刷に対応するための生産設備を整え、新規拡販活動に努めております。また子会社では、営業活動及び生産体制の面で当社とのシナジー効果を図るとともに、紙媒体の書籍に加えて、市場が拡大しているコミック類の電子書籍媒体にも注力することで、連結業績に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、485億6千8百万円と前期と比べ5億5千万円(1.1%)の増収、営業利益は、23億5千7百万円と前期と比べ1億6千2百万円(6.5%)の減益、経常利益は、20億9千7百万円と前期と比べ1億7千2百万円(7.6%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、13億9千2百万円と前期と比べ7千4百万円(5.1%)の減益となり、6期連続の増収となりましたものの、減益となりました。

#### (商業印刷)

商業印刷につきましては、流通折込チラシや通販カタログで受注量の減少した媒体はありましたものの、一部の建材カタログや商品カタログで受注が増加するとともに、ダイレクトメール関連媒体の受注量が増加したこと等により、売上高は6億9千9百万円増加し、363億1千5百万円(前期比2.0%増加)となりました。

#### (出版印刷)

出版印刷につきましては、出版社からの書籍類の受注量が増加しましたものの、旅行関連や情報誌等の雑誌類が受注減少したこと等により、売上高は7千4百万円減少し、110億9千2百万円(前期比0.7%減少)となりました。

#### (その他)

その他売上ににつきましては、子会社の商品卸業の売上高が減少したこと等により、売上高は7千4百万円減少し、11億6千万円(前期比6.0%減少)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、244億4千8百万円となりました。これは、現金及び預金や、受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加したこと等によります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、241億9千3百万円となりました。これは、建設仮勘定が増加したものの、建物及び構築物や、機械装置及び運搬具、のれんが減少したこと等によります。

### (繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて92.2%減少し、15万円となりました。これは、株式交付費が償却により減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、486億4千2百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、182億9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、139億2千9百万円となりました。これは、長期借入金や、リース債務が減少したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、321億3千9百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、165億2百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント改善し、33.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期と比べ10億1千7百万円増加し、125億5千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金の減少や、売上債権の増加等がありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上や、減価償却の実施等により34億5千5百万円の獲得と前期と比べ7億7千2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により7億9千万円の使用と前期と比べ8億4千3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出や、リース債務の返済による支出により16億4千6百万円の使用と前期と比べ10億5千8百万円の減少となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き受注競争の激化による受注単価の下落が見込まれますが、製造現場の更なる生産性向上に取り組むとともに、新設する個人情報取扱専門の工場に関連設備を集中させ、市場ニーズへの対応や品質保証の充実を図ることで、受注拡大と利益の確保に努めてまいります。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高505億円、営業利益24億円、経常利益22億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億5千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,539,862	12,557,389
受取手形及び売掛金	9,145,439	9,249,939
電子記録債権	964,574	1,087,918
たな卸資産	1,128,310	1,193,662
繰延税金資産	243,426	203,494
その他	196,912	207,839
貸倒引当金	△147,085	△51,672
流動資産合計	23,071,439	24,448,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,747,778	13,870,746
減価償却累計額	△7,044,716	△7,457,631
建物及び構築物（純額）	6,703,061	6,413,115
機械装置及び運搬具	10,803,564	9,783,154
減価償却累計額	△8,724,314	△7,981,879
機械装置及び運搬具（純額）	2,079,249	1,801,275
土地	5,794,845	5,794,845
リース資産	8,450,853	9,311,269
減価償却累計額	△2,992,649	△3,950,867
リース資産（純額）	5,458,203	5,360,401
建設仮勘定	-	500,000
その他	676,808	686,525
減価償却累計額	△479,686	△511,654
その他（純額）	197,122	174,870
有形固定資産合計	20,232,482	20,044,508
無形固定資産		
のれん	1,863,418	1,657,831
その他	119,128	107,508
無形固定資産合計	1,982,547	1,765,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,462	1,395,280
繰延税金資産	195,291	118,079
退職給付に係る資産	7,225	9,805
その他	1,084,829	897,988
貸倒引当金	△211,764	△37,380
投資その他の資産合計	2,253,043	2,383,772
固定資産合計	24,468,073	24,193,621
繰延資産		
株式交付費	2,026	157
繰延資産合計	2,026	157
資産合計	47,541,539	48,642,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,428,957	5,528,304
電子記録債務	4,943,872	5,009,199
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	34,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	3,947,286	4,090,125
リース債務	925,493	1,014,171
未払法人税等	495,492	274,059
賞与引当金	373,018	384,268
その他	1,074,549	1,277,732
流動負債合計	17,822,668	18,209,860
固定負債		
社債	32,000	-
長期借入金	7,924,948	7,804,657
リース債務	5,131,435	5,001,907
繰延税金負債	57,052	49,437
退職給付に係る負債	903,017	980,817
資産除去債務	31,559	32,138
その他	89,428	60,894
固定負債合計	14,169,440	13,929,851
負債合計	31,992,109	32,139,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	8,559,298	9,319,861
自己株式	△27	△27
株主資本合計	15,225,020	15,985,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,204	648,648
退職給付に係る調整累計額	△203,969	△191,806
その他の包括利益累計額合計	280,234	456,842
新株予約権	44,174	60,212
純資産合計	15,549,429	16,502,639
負債純資産合計	47,541,539	48,642,350

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,018,905	48,568,926
売上原価	41,126,698	41,759,308
売上総利益	6,892,206	6,809,618
販売費及び一般管理費		
運賃	1,077,638	1,073,351
給料及び手当	1,174,533	1,244,311
賞与引当金繰入額	128,168	142,095
退職給付費用	30,848	55,191
貸倒引当金繰入額	1,910	△81,229
のれん償却額	197,381	205,586
その他	1,761,631	1,813,063
販売費及び一般管理費合計	4,372,112	4,452,370
営業利益	2,520,093	2,357,247
営業外収益		
受取配当金	27,489	30,464
補助金収入	-	11,180
産業立地交付金	7,690	-
保険解約返戻金	5,815	-
その他	14,320	8,726
営業外収益合計	55,314	50,370
営業外費用		
支払利息	297,454	304,808
その他	8,068	5,371
営業外費用合計	305,523	310,179
経常利益	2,269,884	2,097,437
特別利益		
固定資産売却益	-	17
投資有価証券売却益	14,123	-
新株予約権戻入益	-	642
特別利益合計	14,123	660
特別損失		
固定資産除却損	26,935	48,511
その他	10,787	5,500
特別損失合計	37,722	54,011
税金等調整前当期純利益	2,246,286	2,044,086
法人税、住民税及び事業税	772,326	597,119
法人税等調整額	6,407	54,215
法人税等合計	778,734	651,334
当期純利益	1,467,551	1,392,751
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467,551	1,392,751



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,467,551	1,392,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,106	164,443
退職給付に係る調整額	△170,729	12,163
その他の包括利益合計	△289,835	176,607
包括利益	1,177,716	1,569,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,177,716	1,569,358
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,335,810	3,329,940	7,626,675	△27	14,292,397	603,310	△33,240	570,070	20,178	14,882,646
当期変動額										
剰余金の配当			△534,928		△534,928					△534,928
親会社株主に帰属する当期純利益			1,467,551		1,467,551					1,467,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△119,106	△170,729	△289,835	23,995	△265,839
当期変動額合計	-	-	932,623	-	932,623	△119,106	△170,729	△289,835	23,995	666,783
当期末残高	3,335,810	3,329,940	8,559,298	△27	15,225,020	484,204	△203,969	280,234	44,174	15,549,429

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,335,810	3,329,940	8,559,298	△27	15,225,020	484,204	△203,969	280,234	44,174	15,549,429
当期変動額										
剰余金の配当			△632,188		△632,188					△632,188
親会社株主に帰属する当期純利益			1,392,751		1,392,751					1,392,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	164,443	12,163	176,607	16,038	192,645
当期変動額合計	-	-	760,563	-	760,563	164,443	12,163	176,607	16,038	953,209
当期末残高	3,335,810	3,329,940	9,319,861	△27	15,985,583	648,648	△191,806	456,842	60,212	16,502,639

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,246,286	2,044,086
減価償却費	1,856,826	1,939,861
のれん償却額	197,381	205,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△907	△269,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,369	11,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,464	95,331
受取利息及び受取配当金	△27,917	△30,524
支払利息	297,454	304,808
固定資産売却損益(△は益)	-	△17
固定資産除却損	26,935	48,511
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,123	1,446
売上債権の増減額(△は増加)	△483,396	△227,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,001	△65,352
仕入債務の増減額(△は減少)	943,653	164,674
未収入金の増減額(△は増加)	△711	△16,736
未払金の増減額(△は減少)	29,804	15,738
未払費用の増減額(△は減少)	△34,065	4,956
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116,840	139,468
前払費用の増減額(△は増加)	△9,588	△3,885
破産更生債権等の増減額(△は増加)	131	183,734
その他	49,578	30,563
小計	5,113,597	4,575,859
利息及び配当金の受取額	27,917	31,224
利息の支払額	△298,317	△305,507
法人税等の支払額	△615,475	△846,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,227,722	3,455,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△107,500	-
定期預金の払戻による収入	304,005	-
有形固定資産の取得による支出	△1,077,900	△768,972
無形固定資産の取得による支出	△25,848	△4,907
投資有価証券の取得による支出	△12,207	△12,838
投資有価証券の売却による収入	30,683	4,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△778,198	-
その他	33,079	△8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,885	△790,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,000	-
長期借入れによる収入	5,220,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△4,091,586	△4,777,452
配当金の支払額	△534,625	△632,516
リース債務の返済による支出	△837,302	△980,036
長期設備未払金の支払いによる支出	△547,718	△22,948
社債の償還による支出	△67,000	△34,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,232	△1,646,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,005,604	1,017,527
現金及び現金同等物の期首残高	9,534,258	11,539,862
現金及び現金同等物の期末残高	11,539,862	12,557,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	318円84銭	338円11銭
1株当たり当期純利益金額	30円18銭	28円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30円08銭	28円49銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,467,551	1,392,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,467,551	1,392,751
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,629,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	156,979	250,521
(うち新株予約権(株))	(156,979)	(250,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年7月14日取締役会 決議の第1回新株予約権 (新株予約権の数1,989個)	平成28年7月19日取締役会 決議の第2回新株予約権 (新株予約権の数1,950個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,549,429	16,502,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,174	60,212
(うち新株予約権(千円))	(44,174)	(60,212)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,505,255	16,442,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	48,629,851	48,629,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。